

第8回 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部会議概要

1 開催日時：平成23年3月13日（日） 21:01～21:35

2 場所：官邸4階大会議室

3 出席者：

【本部長】菅直人内閣総理大臣

【副本部長】松本龍内閣府特命担当大臣（防災）・環境大臣、

枝野幸男内閣官房長官・内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

【本部員】片山善博総務大臣・内閣府特命担当大臣（地域主権推進）・地域活性化担当大臣、江田五月法務大臣、松本剛明外務大臣、野田佳彦財務大臣、高木義明文部科学大臣、細川律夫厚生労働大臣、鹿野道彦農林水産大臣、海江田万里経済産業大臣、大畠章宏国土交通大臣・海洋政策担当大臣、北澤俊美防衛大臣、中野寛成国家公安委員会委員長・公務員制度改革担当大臣・拉致問題担当大臣、自見庄三郎郵政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣（金融）、蓮舫内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、行政刷新）・節電啓発等担当大臣、与謝野馨内閣府特命担当大臣（経済財政政策、少子化対策、男女共同参画）・社会保障・税一体改革担当大臣、玄葉光一郎国家戦略担当大臣・内閣府特命担当大臣（「新しい公共」、科学技術政策）・宇宙開発担当大臣、近藤昭一環境副大臣、伊藤哲朗内閣危機管理監

【その他】藤井内閣官房副長官、福山内閣官房副長官、瀧野内閣官房副長官、阿久津内閣府大臣政務官、辻元内閣総理大臣補佐官、梶田内閣法制局長官、羽鳥氣象庁長官

4 配布資料

- ・ 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について（第34報）（緊急災害対策本部・原子力災害対策本部提出資料）
- ・ 防災上の留意事項、気象の実況・見通し、地震・津波の概要（気象庁提出資料）
- ・ 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震における救出状況について（第5報）（緊急災害対策本部提出資料）
- ・ 孤立者情報一覧（部隊派遣調整グループ提出資料）
- ・ 「東北地方太平洋沖地震」被災地域に対する物資支援について
- ・ 緊急物資支援に係る対応体制（内閣府（防災）提出資料）
- ・ 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に被害状況と警察措置（第59報）（警察庁提出資料）

- ・ 海外からの援助チームについて（当面の受入れ方針について）（改訂版）（外務省提出資料）
- ・ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の被害状況及び対応について（第 10 報）（厚生労働省提出資料）
- ・ 地震被害情報（第 21 報）（経済産業省提出資料）
- ・ 東北地方太平洋沖地震について（第 13 報）概要版（国土交通省提出資料）
- ・ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震に対する自衛隊の活動状況（3 月 13 日 18 時 00 分現在）（防衛省提出資料）
- ・ 平成 23 年 東北地方太平洋沖地震の対処の状況（3 月 13 日 1800 現在）（防衛省提出資料）
- ・ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震による被害情報について（文部科学省提出資料）

5 議事次第

1. 開会（内閣官房長官）
2. 内閣総理大臣（内閣総理大臣）
3. 各省庁からの報告
 - 地震情報等について（国土交通大臣、気象庁長官）
 - 対応状況等について（各大臣）
4. 内閣総理大臣（内閣総理大臣）
5. 閉会

6 議事概要

（1）内閣総理大臣より冒頭発言

3 日目の夜を迎えた。全軍が頑張っていることに感謝申し上げる。昨日に引き続いて命を救うことに最優先で活動して頂いた。その結果、自衛隊、警察、消防等の活躍によって約 12,000 人を超える皆さんを救い出すことが出来たという報告を頂いた。更に自衛隊、警察、消防、医療チーム、そういった救援体制が強化され、特に自衛隊では 10 万人態勢という方向で準備を進めて頂いている。また食料、水、毛布等の搬送も精力的に進めて頂いており、陸路だけでは難しいところは空路、海路も検討・実行して頂いている。激甚災害の指定、更に必要であれば法律ということも将来考えられる。

また海外からも既に韓国から救援犬が 2 頭届いており、今日の夜にはニュージーランドからも救援隊が来る。私もオバマ大統領に続いて、今日は李明博韓国大統領やオーストラリア首相とも話をした。皆さんが我が国に対して心配すると同時に「日本ならちゃんと立ち上がってくれるだろう」という激励・期待の言葉も頂いた。

福島原子力発電所については、後程の原子力会議で詳しく説明があると思う

が、残念ながら憂慮すべき状況が続いている。これについては後程の会議で詳しく説明頂きたい。こういった中で電力の安定的な供給は難しく、東電において計画的な停電を実施したいという要請があり、私が了承をした。突然の停電は生活・経済にとって最も悪いわけであり、それに至らないためには計画的な停電を進める。国民にはご迷惑をお掛けするが、そういった理由を記者会見で申し上げ、経産大臣、蓮舫大臣に加わってもらってこのことを国民の皆さんに周知徹底・理解頂きたい。この地震・津波・原発の問題は戦後における我が国の最大の危機である。しかし必ずや国民の力で一体となって超えていくことができるし、超えたときは人間と人間のきずなが深まった良い社会になっていくと私は確信している。それに向けて全員全力を挙げて更なる努力をお願いして挨拶としたい。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(2) 資料に基づき、出席者より説明。

(3) 上記のほか主な発言は次の通り。

○今回の災害は、阪神・淡路大震災よりもマグニチュードがはるかに大きく、その被害は極めて激甚であり、現在、極めて膨大な応急対応事務が発生している中でその事務量が益々増加しつつあるのみならず、その後は、復旧に向け、更なる事務の増加も予想される。阪神・淡路大震災の際の教訓も踏まえ、また、今回は当時よりもさらに広域的で大規模な避難対応等を要する事態であることを考え、本格的な体制整備が不可欠と思われる。については、そうした方向で検討を進めるべきと思うので、よろしくお願いしたい。

前例のない大規模災害で被害が広範囲に及んでおり、地域によっては壊滅的な被害を受け、災害救助法の根底にある地方自治体の自助努力では対応し難い状況となっているため、災害救助法のスキームとは別に、国として独自に被災地全体の状況を把握し、物資の調整を大局的見地から行い、当面、地方負担なしで緊急的に必要な物資を調達して被災者に援助することが必要と判断した。救援物資の内容・調達量、調達先を踏まえた調整が終了次第、予備費使用の閣議決定を行うべきと考える。

今回の災害の甚大性にかんがみ、行政上の権利利益の満了日の延長等を行う特定非常災害法に基づく措置を適用する政令を本日付で閣議決定頂きたい。

災害発生後48時間を既に経過した。自衛隊をはじめとして、警察、消防の広域応援部隊も懸命な展開を図っていただいているが、72時間までに向けて、人命救助を最優先に防衛省、警察庁、消防庁、海上保安庁など広域的な救助活動を効果的に進められるよう、引き続き政府一体となって救助活動に当たっていただきたい。

救助も大事だが、生活物資支援も重要である。当本部内のチームで政府に寄せられた要望を踏まえ、需要と供給をマッチングして搬送指示をするとの対応をしている。一層のニーズのきめ細やかな把握、搬送方法の迅速な確立について、本日改めて私から各方面に指示した。

なお、私は環境大臣を兼任しているが、災害対応に専念するため、環境大臣の代理という位置づけで、副大臣を緊対本部の本部員とする方向で手続きしたい。
(防災担当大臣)

○防災大臣からの提案は誠にもっともである。例外的だが、予備費を活用して県の負担無しで食料等を配布できるよう、財務省としても全面的に協力したい。(財務大臣)

○御提案の方向で進めることとしたい。

こうした新たな措置を予備費の執行により実施していくことを、調整が付き次第閣議決定する予定である旨を、本日の記者会見で国民に向けメッセージを発出していくこととしたい。(内閣官房長官)

○原発から20キロ圏内の対策がまだ進んでいない。自治体の動きが遅いところに対策等に出たい。(国家公安委員会委員長)

○今日現地に行ったが、筆舌に尽くしがたい状況だ。雇用、水産業が特に深刻である。岩手県、宮城県の知事からは、

- ・衛星携帯電話、ラジオが必要だ
- ・人命救助にどんどん来てほしい
- ・燃料が足りない
- ・透析患者の輸送先を確保する必要がある
- ・4月の統一地方選を繰り延べざるをえない
- ・メンタルケアの人材をお願いしたい

といった要望が寄せられている。(総務大臣)

○在留外国人のためにも役目を果たしていきたい。(外務大臣)

○全国から被災地に保健師が向かっている。(厚生労働大臣)

○明日6時20分から、東電管内を5つのグループに分けて、3時間ずつの計画停電を実施する。病院等においては自家発電をやってもらう。そのための発電車を出す。また、本日、中山政務官から日本経団連及び日本商工会議所に対して需要の抑制のお願いをした。

地方公共団体から災害対策本部に対し調達を要請された生活必需物資について、所管業界の協力を得つつ、これまでに発電機、仮設トイレ等40品目以上について確保するなど、順次対応中である。(経済産業大臣)

○食料、軽油・重油・ガスの輸送方法を考えたい。特に油が最優先である。軽油は足りていると経済産業省から聞いたが、見通しが甘いのではないか。他国に要請するか、米軍に輸送協力してもらってはいかがか。釜石港、宮古港は使えることの確認が取れている。仮設住宅については、2ヶ月で3万戸確保できるよう、各県が用地を確保し、市町村とも調整の上で固めたい。旅館組合が10万人規模の受入れを申し出てくれている。(国土交通大臣)

○自衛隊は10万人態勢で対応する準備をしておき、米軍も物資輸送を始めている。

- 発災から50時間が過ぎて、食べ物がないと生きていけない。(防衛大臣)
- 食料の供給は足りているのか。(財務大臣)
 - こちらとしては食料の供給体制はできている。自衛隊をうまく活用したい。(農林水産大臣)
 - 各関係者には、各省庁からしっかり話をしてほしい。(防災担当大臣)
 - 災害ボランティアについてのチームを内閣官房に作り、担当として、辻元補佐官を任命した。広報については正確な情報提供をお願いしたい。動画、写真などの掲載も行いたい。ツイッターでの発信も始める。(内閣官房長官)
 - 阪神・淡路大震災から16年がたち、高齢化が進んでいる。避難先などで病気により亡くなる方も多い。医療が大切だ。廃棄物は今後課題となってくる。各省とも、復旧を視野に入れて取り組んでほしい。(防災担当大臣)
 - 個別の情報を官邸の情報集約センターに提供されたい。(内閣官房長官)

(以上)

※本会議概要は各種資料等を元に、平成24年3月1日に作成。